

2023年度

事業計画書

2023年3月

学校法人 関西大学

目 次

はじめに	1
I 法人計画の概要	
1 設置学校の概要	3
2 入学者数等・志願者数等計画	3
(1) 入学者数等	
(2) 入学志願者数等	
3 職員数計画等	4
(1) 人員計画	
(2) 教職員に関する主な取り組み	
4 役員・評議員数	5
(1) 理事	
(2) 監事	
(3) 評議員	
II 事業計画の概要	
1 大学部門事業計画	6
(1) 教育事業	
(2) 研究事業	
(3) 入学試験事業	
(4) 国際化事業	
(5) 社会連携事業	
(6) 学術情報事業	
(7) ICT 活用支援事業	
(8) 学生支援事業	
(9) キャリア形成及び就職支援事業	
(10) 梅田キャンパス事業	
(11) 東京センター事業	
2 併設学校部門事業計画	20
(1) 教育事業	
(2) 入学試験事業	
3 法人部門事業計画	23
(1) 新たなガバナンス体制構築に向けた取り組み	
(2) 「Kandai Vision 150」の推進	
(3) 「教育力」「研究力」を基軸とした戦略的広報活動によるブランド力の向上	
(4) SDGs 及びカーボンニュートラルを見据えた学園全体における環境保全活動の推進	
(5) DX を活用した業務改善の推進	
III 財務計画の概要	
1 予算の策定方針	25
2 施設設備整備計画	25
(1) 一中校舎新棟1（仮称）建設工事（一高・一中校舎建替計画）	
(2) エレベータ防災機能強化工事	
(3) 教育会館別館耐震改修工事	
3 2023 年度予算の概要	27
(1) 資金収支予算、事業活動収支予算、予想貸借対照表	
(2) 各事業計画及び収入・支出予算との関連	
(3) 教育研究経費支出、管理経費支出及び設備関係支出	
(4) 受取利息・配当金	
(5) 各種引当特定資産	
(6) 借入金	
(7) 主な財務比率	
4 事業活動収支予算における「学生生徒等一人当たりの	31
経常的な支出とこれを賄う収入」	

はじめに

文部科学省が2022年11月に公表した調査結果によれば、2022年度の後期において、98.5%の大学等が7割以上の授業を対面で行う予定であり、すべての授業を対面で行う予定の大学等も64.1%に上るとのことであった。本学においては、2020年度秋学期からの早い段階で原則対面授業を再開、2022年度には3年ぶりに統一学園祭を対面で開催するなど、コロナ禍が言われて3年以上が経過するなか、以前の活気を取り戻しつつある。

一方で、これまでの新型コロナウイルス感染症の拡大による接触機会の低減や往來の制限は、デジタルツールの活用を社会に急速に浸透させ、教育研究にも大きな変革をもたらした。本学も、時宜を得て、「関西大学DX推進構想」に基づき、引き続き「考動力」や「革新力」を育む教育の実践、インクルーシブな教育の推進、学修成果の可視化と学修者本位の教育の実現などに取り組んでいく。

2023年度は、教育においては、機能強化を図った関大LMSを一層活用し、特に、遠隔授業に係るオンデマンド配信の学修ログを収集・解析のうえ可視化することで、教育と学生支援のさらなる推進につなげる。併せて、教学IRからは、学生の各種調査への回答と入試、成績、キャリアなどの蓄積データとを関連付け、分析のうえフィードバック・改善提案に導くよう、教学マネジメント機能の強化を図る。国際化事業においては、全キャンパスに設置したGlobal Smart Classroomで、所属キャンパス以外で開講する授業についてデジタル技術を活用し、対面とオンラインを組み合わせたハイフレックス型授業を推進する。さらに、DX人材の育成に関しては、学部におけるデータサイエンス教育・人材育成プログラムを一層推進するとともに、エクステンション・リードセンターにおいてもより実践的なデジタル関連講座を導入する。

このほか、SDGsについては、「KANDAI for SDGs 推進プロジェクト」のもとで、SDGsパートナー制度を基軸に取り組みを加速させるとともに、教育面からも「関西大学SDGsラーニングプログラム」を導入して学びの意欲を促進する。また、カーボンニュートラルに関しては、ロードマップ「Roadmap to Carbon Neutrality by 2050」に基づき活動を推進しつつ、カーボンニュートラル研究センターから積極的に情報発信する。さらに、来るべき2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）において、本学が大阪にある大学としての存在感を示し、学生などにかげがえのない経験を提供するため「2025大阪・関西万博に向けた協力・推進プロジェクト」を中心に諸施策を実施していく。

これに対し、2023年度予算は、光熱水費単価の上昇や円安の影響などにより、当年度収支差額は約10億円の支出超過を見込んでおり、厳しい財政状況にあると言わざるを得ない。老朽施設の更新などの施設設備整備を今後とも検討する必要があることから、引き続き収入財源の多様化、支出の抑制及び計画的な基本金組入れに努め、中長期財政方針に掲げる収支均衡を目指すこととする。

2023年度に実施する主要な計画（検討中のものを含む。）は次のとおりである。

大 学

- 1 第4期機関別認証評価の受審（2025年度）に向けた教学マネジメントシステムの実質化及び自己点検・評価活動の推進
- 2 ダイバーシティ&インクルージョン（D&I）キャンパスの推進
- 3 SDGs推進プロジェクトに係る取り組みの実施
- 4 学部・研究科充実のための将来構想の策定
- 5 教育推進部における教育の充実・向上の実現
- 6 学部・大学院における教育改革
 - (1) 商学部におけるファイナンス特別プログラムの創設
 - (2) 外国語学部におけるスタディ・アブロード・プログラムの改革
 - (3) 人間健康学部における国際化のさらなる推進
 - (4) 総合情報学部におけるデータサイエンス教育プログラムの推進
 - (5) システム理工学部におけるデータサイエンティスト育成プログラムの実施
 - (6) 専門職大学院における認証評価の受審
 - (7) 経済学研究科におけるカリキュラム改革の推進
 - (8) 外国語教育学研究科におけるリモート履修制度の開始
 - (9) 法務研究科における新しい法曹養成ルートの制度化に伴う法学部とのさらなる連携強化
- 7 研究プロジェクト創出に向けた戦略的な研究体制整備の推進
 - (1) オープン・プラットフォームが開く関大の東アジア文化研究（KU-ORCAS）
 - (2) 「人に届く」関大メディカルポリマーによる未来医療の創出（KUMP）
- 8 高大接続改革及び新学習指導要領に対応する入学試験の実施
- 9 COIL/VE などの質の伴ったオンライン教育手法を活用した新たな国際教育交流の展開
- 10 Global Smart Classroom を活用したハイフレックス型授業の推進
- 11 アントレプレナーシップ醸成施策の推進と起業家創出・支援に向けた検討
- 12 カーボンニュートラル研究センターにおける情報発信の強化
- 13 2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）に向けた協力・推進
- 14 教育・研究用図書資料（電子情報を含む。）の整備・充実
- 15 ICT サポート体制の再構築
- 16 修学支援新制度導入後の「学縁」給付奨学金制度の検証実施
- 17 DX 時代における戦略的な就職支援の推進
- 18 梅田キャンパス事業

第一高等学校・第一中学校

- 1 BYOD の導入によるGIGA スクール構想のさらなる発展
- 2 進路実現に向け自ら学ぶ意欲が向上する人材の育成（第一高等学校）
- 3 新校舎竣工に向けた教育活動の構築

北陽高等学校・北陽中学校

- 1 国際的に活躍できるグローバル・リーダーの育成プログラムの確立
- 2 自ら学び、自ら考える力を育てる探究学習の推進

高等部・中等部・初等部

- 1 12年一貫教育における円滑な接続及び連携体制の確立

幼稚園

- 1 大学との連携活動のさらなる強化

法 人

- 1 新たなガバナンス体制構築に向けた取り組み
- 2 「Kandai Vision 150」の推進
- 3 「教育力」「研究力」を基軸とした戦略的広報活動によるブランド力の向上
- 4 SDGs 及びカーボンニュートラルを見据えた学園全体における環境保全活動の推進
- 5 DX を活用した業務改善の推進

I 法人計画の概要

1 設置学校の概要

関西大学は、1886（明治19）年11月4日に関西初の法律学校（関西法律学校）として開校した。その後、1922（大正11）年6月5日に大学令による大学（旧制）への昇格を機に、「学の実化（じつげ）」を理念に掲げ、これまでに数多くの有為な人材を育成してきた。

開校から130年を超える歴史と伝統を有する本学は、千里山、高槻、高槻ミューズ、堺、北陽及び梅田の6キャンパスに、13学部、15研究科（専門職大学院を含む。）、留学生別科を擁する総合大学となり、さらに3つの高等学校、3つの中学校、1つの小学校、1つの幼稚園が、各校の特色を活かしつつ、大学までの一貫教育を機軸においた教育を展開している。初等教育から高等教育までを担う総合学園として、「Kandai Vision 150」のもと「考動力」と「革新力」をもって新たな世界を切り拓こうとする、強い意思を有する人材の育成を図るべく教育を展開していく。

2023年度予算における大学の学生数は約28,570人（学部：約26,840人、大学院：約1,610人、留学生別科：約120人）、併設学校の児童生徒数は約4,690人（高等学校：約2,770人、中学校：約1,360人、小学校：約360人、幼稚園：約200人）で、学生生徒等の総数は約33,260人を見込む。また、職員数は、大学（大学院含む。）教育職員が約800人、併設学校教育職員が約250人、事務職員が約730人、兼任教育職員が約1,520人、兼任事務職員が約120人を見込む。

2 入学者数等・志願者数等計画

(1) 入学者数等

ア 入学者数は、大学院は過年度の入学者数平均、学部・留学生別科は入学定員、併設学校は募集人員を見込む。

イ 入学生の学費

(ア) 大学院

- ・専門職大学院、博士課程前期課程（1年コース、3年コースを含む。）及び後期課程は、2022年度入学生の学費と同額に据え置く。

(イ) 学 部

- ・2022年度入学生の学費と同額に据え置く。

(ウ) 留学生別科

- ・2022年度入学生の学費と同額に据え置く。

(エ) 高等学校・中学校・小学校・幼稚園

- ・第一高等学校・北陽高等学校・高等部・第一中学校・北陽中学校・中等部・初等部は、2022年度入学生の学費と同額に据え置く。
- ・幼稚園は、2022年度入園児（3歳児）の学費（保育費）と同額に据え置く。

ウ 在学者数

在学者数は、過年度の増減率を勘案し算定する。

(2) 入学志願者数等

ア 入学志願者数は、次のとおり見込む。

(単位 人)

区 分		志願者数
大学	大 学 院	1,290
	学 部	81,800
	留学生別科	135
	小 計	83,225
高等学校	第一高等学校	210
	北陽高等学校	415
	高 等 部	60
	小 計	685
中学校	第一中学校	465
	北陽中学校	885
	中 等 部	365
	小 計	1,715
小学校	初 等 部	120
幼稚園		80
合 計		85,825

(注) 学部一般入試は、2024年2月に実施する。

イ 入学検定料

入学検定料は、現行額（大学院35,000円〔法科大学院は10,000円〕、学部35,000円〔同一試験併願方式は50,000円〕、大学入学共通テスト利用入学試験〔共通テスト利用方式（前期及び後期）18,000円、共通テスト併用方式35,000円〕、留学生別科20,000円、高等学校・中学校・小学校20,000円、幼稚園3,000円）と同額とする。

3 職員数計画等

(1) 人員計画

職員数は、次のとおり見込む。

(単位 人)

区 分			予算積算人員	
			専任職員	兼任職員
教育職員	大学		804	1,401
	高等学校	第一高等学校	50	31
		北陽高等学校	55	33
		高 等 部	30	11
		小 計	135	75
	中学校	第一中学校	39	17
		北陽中学校	18	5
		中 等 部	23	11
		小 計	80	33
	小学校	初 等 部	21	11
	幼稚園		9	0
合 計		1,049	1,520	
事務職員		729	115	
職員合計		1,778	1,635	

(注1) 専任職員には専任に準ずる者 360 人（専任教育職員：132 人、専任事務職員：228 人）を含む。

(注2) 兼任事務職員数は、非常勤嘱託の人数である。これ以外に、一般事務補助362人、授業・研究補助等156人を見込む。

(2) 教職員に関する主な取り組み

- ア 「関西大学ダイバーシティ推進宣言」(2021 年度)に基づく多様な人材の確保、及び、教職員の就業・福利厚生に関する環境整備
- イ 教職員の「働き方」に関する今日的な見直し

4 役員・評議員数

- (1) 理事 24人(うち、理事長1人、専務理事1人、常務理事1人、常任理事3人)
- (2) 監事 4人(うち、常任監事1人)
- (3) 評議員 56人(理事との重複者を含む。)

II 事業計画の概要

1 大学部門事業計画

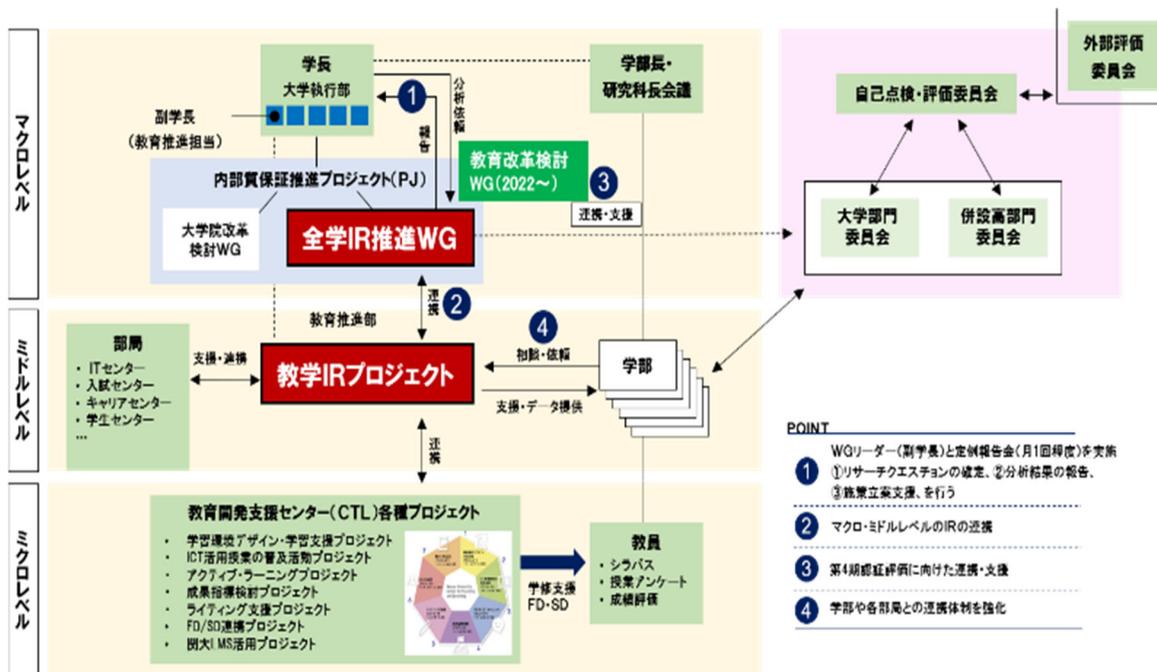
主な事業計画は次のとおりである。

(1) 教育事業

ア 第4期機関別認証評価の受審（2025年度）に向けた教学マネジメントシステムの実質化及び自己点検・評価活動の推進

内部質保証推進プロジェクトのもとに設置された教育改革検討ワーキンググループにて、第4期機関別認証評価への対応及び内部質保証システムのより実質的な体制構築、さらに教学マネジメントシステムの質向上に向けた企画・立案を行う。具体的には、3つのポリシー（アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー）に基づく教育取り組みを実効性のあるものとするためのサイクルの確立、DX推進によるさらなる学習成果の可視化、FD活動の推進及び教学IRの理解促進、並びに各学部などの教育プログラムにおける実践事例の収集及び全学共有について、具現化していく。

また、2023年度は自己点検・評価報告書のパイロット版を作成するとともに、2024年度の自己点検・評価報告書作成及び2025年度の認証評価受審に向けて準備を行う。



【内部質保証及び全学IR・教学IRの推進体制】

イ ダイバーシティ&インクルージョン（D&I）キャンパスの推進

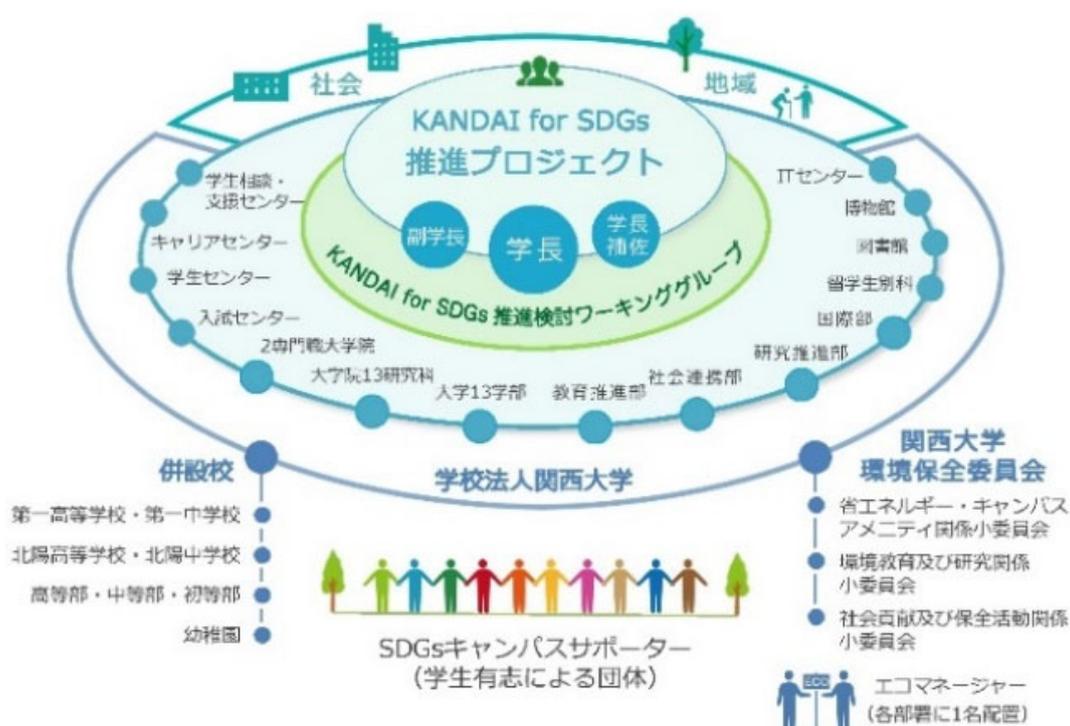
2021年度に発出した「関西大学ダイバーシティ推進宣言」をもとに、学生、教職員の一層の多様化を目標とし、多様な背景を持つ構成員が、「ともに生き、ともに学ぶ」キャンパス作りを目指す。このことにより、人権の尊重はもとより、多様な文化とその価値観を尊重し、「考動力」をもって新たな世界を切り拓こうとする強い意思を有する人材を育成する。

また、出産、育児及び介護などのライフイベントに伴う研究支援制度の充実、学生向けのダイバーシティ推進に関するリーフレット作成、ダイバーシティ推進に対する全学的な意識向上などを推進していく。

ウ SDGs推進プロジェクトに係る取り組みの実施

「関西大学SDGsパートナー制度」（2021年度）を基軸に、パートナー企業・団体と産官学の多種多様な取り組みをさらに加速させる。2023年度からは、「関西大学SDGsラーニングプログラム」を導入し、教育面の推進を図る。このプログラムは、SDGsに代表される社会課題の解決に関するテーマについて、学生一人ひとりに学びの意欲を促進することを目的としたもので、共通教養科目の指定科目及び正課外のSDGsに関する実践的なプログラムで構成し、修了者にはデジタル証明（オープンバッジ）を発行するものである。また、連携協定校でありSDGsパートナーでもある法政大学と協力しながら、2022年度の実績をもとに、SDGsWeeksやアクションプランコンテストの展開・充実を進める。

そのほか、環境保全委員会とも連携し、カーボンニュートラルに係るさまざまな施策に積極的に関与する。



【KANDAI for SDGs 推進プロジェクト体制】

エ 学部・研究科充実のための将来構想の策定

「Kandai Vision150」に示された、めざすべき学園像に向けて絶えず前進し、優秀かつ安定的な学生確保を実現するため、学長のもとに設置した将来構想委員会において、学部の新設や改組など、関西大学の将来構想に係る各部局からの提案を大学全体の視点から調整し、検討を行う。また、本委員会のもとに設置する新学部等検討ワーキンググループにて新学部の設置、大学院検討委員会にて大学院教育活性化の推進策としての「大学院修士課程社会科学系英語コース（学位プログラム）」の設置について、それぞれ具体的な内容を検討のうえ、実現可能な学位プログラムを策定する。

オ 教育推進部における教育の充実・向上の実現

(ア) 「授業分類・授業方法区分」に基づく授業の実施及び支援

2023年度より、本学における対面・遠隔授業について定めた「授業分類・授業方法区分」に基づき、「対面授業（全授業回）」を原則の授業方法としつつ、「遠隔授業」、

「対面授業（授業回の半数以下を遠隔授業で行う）」などの多様な授業方法を、学部などが指定した一部科目に導入する。

多様な授業方法の導入にあたり、大学設置基準に定められた遠隔授業の卒業に必要な単位への算入に係る 60 単位制限を念頭に置きつつ、遠隔授業（オンデマンド配信、教室配信、リアルタイム配信）を実施するうえでの課題や教育効果を検証し、より適切な運用方法を検討する。また、遠隔授業を受講するための学内環境の整備や教育支援システムの対応、教室配信授業における指導補助者（TA を含む）の配置など、教育支援をさらに推進し、学修者本位の教育の実現に向けて取り組んでいく。

(イ) 講義収録・配信システム「Panopto」との連携による関大 LMS の機能強化と DX 推進

遠隔授業のうちオンデマンド配信について、学びの質向上を実現すべく「Panopto*」との連携で機能強化された関大 LMS をより一層活用し、データ分析が可能な学修ログを継続的かつ効率的に収集・蓄積し、データ解析を行うことで、エビデンスに基づく教育と学生支援を可視化する教育 DX を推進する。

* Panopto
クラウド型動画収録・編集・配信ソフトウェア

(ウ) 教学 IR (Institutional Research) に基づく学修成果可視化の推進と教学マネジメント機能の強化

学生への各種調査（入学時、パネル*、卒業時、卒業後）結果を、入試、成績、キャリアなどのデータと関連付けて、各学部・研究科のニーズに対応した分析、適切なフィードバック、さらにはアクションにつながる提案が行える体制を推進する。2023年度は、データを分析するための BI ツール「Tableau」を使った各種調査及び教学データの可視化や「Panopto」を活用したラーニング・アナリティクス**を推進するとともに、より実効性のある教学マネジメント機能の強化に向けて、教育開発支援センター（FD）と各レベル（授業、カリキュラム、全学）における関連部署との有機的な連携を図りながら、データに基づく教育改善・改革の加速化に取り組む。

* パネル
入学時からの変化を在学中に経年比較する調査

** ラーニング・アナリティクス
学習状況を把握し、最適化させるために、学習者とそれを取り巻く文脈に関わるデータを測定、収集、分析、報告する方法

カ 学部・大学院における教育改革

(ア) 商学部におけるファイナンス特別プログラムの創設

高度な金融知識を有する人材の育成や金融リテラシーの向上を目的として、従来のファイナンス専修が提供する科目を段階的に修得できるようにプログラム化するとともに、新たに金融機関でのインターンシップを科目として設け、実践的な金融リテラシーを習得できる特別プログラムを2023年度に創設する。2年次生以上が対象となるため、プログラムの実質的な開始は2024年度だが、2023年度は、プログラムの開始に先立って金融機関インターンシップを試行的に実施する。

(イ) 外国語学部におけるスタディ・アブロード・プログラムの改革

外国語学部のスタディ・アブロード・プログラム（SA）は、これまで原則として2年次の通年科目とし、約1年間の渡航による留学を行っているが、昨今のコロナ禍においては、一部オンライン留学で対応するなど、通常とは異なる運用を余儀なくされた。

これらの状況に鑑み、2024年度からの実施を目標に、SAの在り方も含めた改革を行う。具体的には、「通年・1科目」を「1学期・2科目」に変更し、1学期ごとに異なる国もしくは異なる大学へ留学することも可とする弾力的な運用を視野に入れて、科目の再構築を行う。さらに、諸事情から渡航自体が困難な学生向けに、渡航を伴わないオンラインのみのプログラムの新設も検討する。

そのほか、留学先での緊急事態に学生自らで対応できるよう、1年次配当の演習科目でトラブルの対処方法などを事前学習させるなどの十分な留学準備を促す。

(ウ) 人間健康学部における国際化のさらなる推進

人間健康学部では、国際化が進むなかで重要となる、多文化社会の在り方と国際的なwell-being（健幸）の理解の醸成を目的に、「国際健康福祉実習」などの留学プログラムを展開している。

2023年度は、国際化のさらなる推進のため、インドネシアにあるディアナ・プラ大学が提供する「サマーキャンプ」プログラムを活用した新設科目「人間健康学海外研修（インドネシア）」を開講する。この科目は、「世界について学び、知り、それを他者に伝えるための方法と実践を学ぶ」ことを目的に、オンデマンド授業と現地でのグループワークを実施するプログラムである。さらに、「国際健康福祉実習」をより充実させるための科目として、海外の言語・文化・特色などを英語で学ぶ「国際健康福祉論」も新設する。

(エ) 総合情報学部におけるデータサイエンス教育プログラムの推進

総合情報学部は、1994年度の開設当初から文系・理系の枠にとらわれず、社会と人間に対する広い視野と情報利活用能力を養う教育を行ってきた。2009年度入学生から社会調査士カリキュラムを開設し、量的・質的データの調査・分析に関する科目を充実させ、2021年度からは文理融合の情報教育カリキュラムを基盤として、「データサイエンス教育プログラム（基礎／応用）」を開設している。2023年度には、文部科学省が定める「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（応用基礎レベル）」へ申請を予定しており、同プログラム科目群の発展的な見直しを行う。

(オ) システム理工学部におけるデータサイエンティスト育成プログラムの実施

データサイエンス分野で活躍しうるAI・IoT人材を育成すべく、産業界・大学・高等学校が連携した機動的な取り組みを推進している。本学部が基点となり、高等学校とはデータサイエンス・セミナーを通じた教育の提供や教材の開発を、産業界とはインターンシップや学習内容の評価による連携で教育体系を充実させる仕組みの構築を進めている。

2023年度は、電気電子情報工学科のデータサイエンス育成プログラムで実施しているデータサイエンスPBLにおいて、2023年度開設のIoTセンシングスタジオの設備である人体統合計測システムを用いた実践的なプロジェクトを実施するとともに、2022年度にスタートした機械データサイエンス教育プログラムにおいても同システムの活用を検討する。また、複数の企業との連携によるデータサイエンス教育を目的とした教育研究型インターンシップを実施し、実践的な知識と技術を有するデータサイエンティストの育成を目指す。

(カ) 専門職大学院における認証評価の受審

専門職大学院は、学校教育法などの定めにより、5年以内ごとに文部科学大臣が認証した評価機関の認証評価を受けなければならない。

2023年度は、法務研究科が公益財団法人大学基準協会、会計研究科が特定非営利活動法人国際会計教育協会の認証評価を受審する。

(キ) 経済学研究科におけるカリキュラム改革の推進

博士課程前期課程の1年次において、4つの基礎科目（「マクロ経済学基礎研究」「ミクロ経済学基礎研究」「データ分析・政策評価入門」「文献・実地調査入門」）を新規に開講し、それらの科目を履修することで、経済学の基礎を理解したうえで、経済学的な観点から研究を行うための「知識・技能」を幅広く習得することを目指す。なお、これら4科目のうち、2科目は履修必修であるが、残りの2科目も履修ができるようにし、コースワークを充実させる。

(ク) 外国語教育学研究科におけるリモート履修制度の開始

2023年度より、アフターコロナにおけるニューノーマルな教育を提供し、教育を受ける機会の拡大を目的として、博士課程前期課程においては日本在住者を、同後期課程においては海外在住者も対象としたリモート履修制度を開始する。入学後は、一部の授業を除き、インターネットを利用するアプリケーションを通じて、リモートのみで科目履修、単位修得、論文指導を行い、修了を目指すことができる。



【リモート履修制度の案内】

(ケ) 法務研究科における新しい法曹養成ルートへの制度に伴う法学部とのさらなる連携強化

文部科学省による「連携法曹基礎課程（以下「法曹コース*」という。）」の制度化を受け、2020年度に法学部に「法曹コース」を開設し、2022年度に法曹コース第1期生のうち、早期卒業制度を利用した8人の学生が本研究科に入学した。これを受けて、2023年度も、「法学部生による法務研究科授業科目履修制度」の積極的広報により優秀な学生の確保を図り、また、法学部との連携による法曹養成教育の検証体制を充実させることにより教育の質保証を図る。優秀な学生の確保と法科大学院教育の質の向上に資する取り組みによって、司法試験合格率のさらなる向上を図る。

* 法曹コース

法学部などを設置する大学が、法科大学院と連携して法科大学院の既修者コースの教育課程と一貫的に接続する体系的な教育課程を編成し、法曹志望者や法律の学修に関心を有する学生に対して、学部段階からより効果的な教育を行うもの

(2) 研究事業

ア 研究プロジェクト創出に向けた戦略的な研究体制整備の推進

文部科学省をはじめとした競争的研究費を取り巻く環境の厳しさが増すなか、若手研究者への支援をはじめ、多様で卓越した研究を生み出す環境の再構築やオープンサイエンス、データ駆動型研究などの推進による新たな研究システムの構築など、研究力の強化が求められる

ている。これらの国の政策に機敏に対応するため、既存の学内研究費制度を再編し、2023年度の公募開始を目指すとともに、さまざまな社会的課題の解決に資する特徴的な研究プロジェクトや拠点の形成を戦略的に支援し、競争的研究費の獲得に結びつける。加えて、若手研究者を含めた本学研究者間の連携や異分野融合支援については、引き続きURAを中心に対応する。

また、2019年度をもって国の支援が終了した文部科学省私立大学研究ブランディング事業である「KU-ORCAS」及び「KUMP」の2つの研究拠点は、本学のブランドとして2023年度も「関西大学研究ブランディング事業」として継続、発展させるとともに、学長のリーダーシップのもと、研究成果を具現化していく。

(ア) オープン・プラットフォームが開く関大の東アジア文化研究 (KU-ORCAS)

アジア・オープン・リサーチセンター (KU-ORCAS) では、デジタル・ヒューマニティーズの手法を用い、デジタル時代に適った東アジア文化研究を推し進めていく。

研究活動としては、研究成果発信の場として「研究例会」を定期的を開催するほか、「国際シンポジウム」や、デジタル・ヒューマニティーズに関わる技術的情報を広くオンラインで提供する「オープン・セミナー」の開催も予定している。



また広報面においては、当センターの中に設けている「情報発信専門部会」を鋭意開催し、当事業のWEBサイト上にて、「オンライン・ジャーナル」「研究活動報告」「拠点ニュース」などの形で、リアルタイムでの情報発信に努める。

(イ) 「人に届く」関大メディカルポリマーによる未来医療の創出 (KUMP)

先端科学技術推進機構の傘下に設置した関大メディカルポリマー研究センターでは、共同研究を行う大阪医科薬科大学の研究者11人を研究員に迎え、緊密な医工連携のもとに活動を展開している。

研究面における基礎ステージでは、応用対象の決定と工業的スケールにおける生産方法の検討を目指す。また、応用ステージでは、独立行政法人医薬品医療機器総合機構 (PMDA) との相談による臨床研究実施計画の認可への準備や、非臨床試験にて作成したデバイスの疾病治療や診断への有効性を証明するデータ獲得を目標として安全性試験の実施を目指す。

広報面では、KUMP型AO入試*の入試広報や共同研究先獲得のための企業向け研究広報を中心として、センターの活動の認知に努めていく。



* KUMP型AO入試

工学の基礎となる高校課程の数学と理科の学習内容を十分習得していることに加えて、特に「関大メディカルポリマー (KUMP) の研究内容と関連した材料や仕組みの設計を通じた『ものづくり』によって社会に貢献する目的意識の強い学生」、「好奇心が強く新しい事象を学んだり新しい価値を生み出したりすることに喜びを感じることでできる学生」、「単に知識を増やすだけでなく自ら考えることでできる学生」を受け入れるための、化学生命工学部におけるAO入試制度

イ なにわ大阪研究センターにおける学術資産の公開

創立130周年記念事業のひとつとして設置した「なにわ大阪研究センター」には、これまで取り組んできた「なにわ大阪研究」に関する研究成果などの豊富な学術資産が蓄積されている。2022年度には、学術資産の公開に向けた資料などの整理を進めるとともに、その

利用などについて必要な事項を定めた「なにわ大阪研究センター所蔵資料の利用などに関する内規」を制定した。2023年度には、なにわ大阪研究センターウェブサイトを更新し、学術資産のデータベースを公開する予定であり、情報発信力をより一層高めていく。

(3) 入学試験事業

ア 高大接続改革及び新学習指導要領に対応する入学試験の実施

学校推薦型選抜のうち、特に高大接続に主眼を置いている高大接続パイロット校推薦入学について、前回の制度見直しから約10年が経ち、その見直した事項の対応状況の確認を行う。さらに、今後の少子化の進行と国立大学での年内入試への定員シフトがいわれているなかで、今後のさらなる入学者の安定確保や、パイロット校において下位年次から本学への理解を深め進学意欲を高めてもらうという観点などから、改めて本入試制度を精査し、見直しを検討する。

また、2025年度より実施する新学習指導要領に対応した入学試験に向けて、受験生、保護者及びそのほかの関係者に対して、必要な情報（利用する教科・科目など）を迅速に取りまとめ、本学ウェブサイトなどを通じて周知を開始したうえで、より詳細な方式・科目型の設定を各学部とも連携して決定する。

(4) 国際化事業

ア COIL/VE*などの質の伴ったオンライン教育手法を活用した新たな国際教育交流の展開

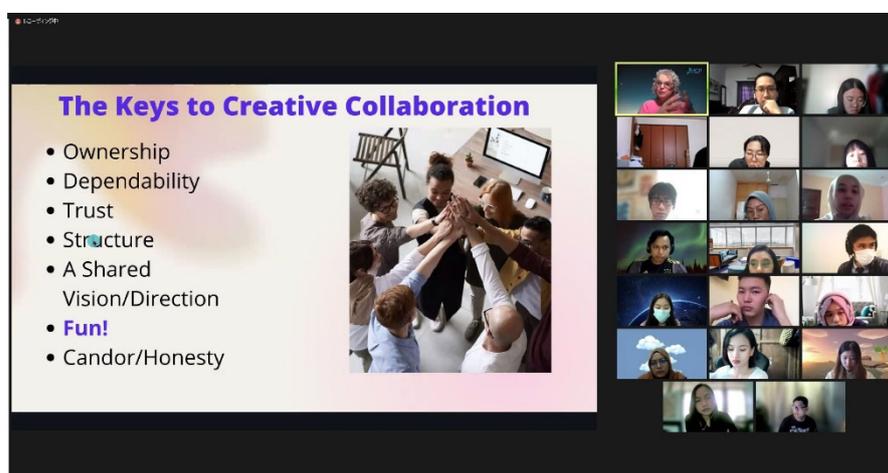
本学では2014年度からCOIL型教育の取り組みを開始し、2018年度から2022年度まで、文部科学省・大学の世界展開力強化事業の採択を受けた。この取り組みは、日本国内におけるCOIL型教育を先導・推進する役目を担い、本学の特色のひとつとしてあげられている。2023年度以降も、これまで培ってきたノウハウや国内外のネットワークを最大限に活用しつつ、グローバル教育イノベーション推進機構（IIGE）を中核としてJ-MCP**をはじめとした国際教育プログラムの開発や新たなオンライン教育手法の検討を進め、本学の国際教育力の質的向上を図る。

* COIL/VE

オンラインを活用した双方向の国際協働学習方式やバーチャル空間で海外学生などと主体的に学び合う大学間交流

** J-MCP (Japan Multi-rateral COIL Project)

国内・海外のさまざまな大学から参加する学生をひとつのオンライン会議システムなどに集め、多国籍・多文化の環境で課題解決を行う、COIL型教育の発展形のひとつ



【J-MCPの様子】

イ Global Smart Classroomを活用したハイフレックス型授業の推進

「関西大学DX推進構想」（2021年度）に基づき、インクルーシブキャンパス実現の一環として、デジタル技術を活用したGlobal Smart Classroom (GSC)*を全キャンパスに設置している。各キャンパスのGSCをつなぐことで、所属キャンパス以外で開講される授業について、バーチャルでありながら臨場感を失うことなく積極的に参加できる教育環境を構築し、FDや教育効果の評価などを織り交ぜつつ、対面とオンラインを組み合わせたハイフレックス型授業を推進する。また併せて、GSCを利用する教員が機器を使いながら円滑に授業を展開できるよう、技術支援体制を構築する。

* Global Smart Classroom (GSC)

大型ディスプレイ、PC、カメラ、スイッチャーなどのハードウェアとオンライン授業支援アプリやAI自動翻訳アプリなどのソフトウェアを組み合わせることにより、遠隔・対面のフレンド型教育や、学内だけではなく海外の教育機関とも多方向・多人数の学修を実現する。学生収容数に応じて2種類のサイズの教室と、教員が授業を配信するための個人ブースがある。



【GSC でのハイフレックス型授業の様子】

ウ 博士課程後期課程の学生を対象とした「研究留学支援制度（仮称）」の創設

長期（3カ月（90日）～1年間）にわたり海外研究者との共同研究に従事させることにより、国際共同研究・共著論文執筆の促進や将来国際的な活躍が期待できる優秀な博士課程後期課程の学生を育成することを目的に、海外での研究留学を経済的に支援する制度を創設する。

本制度においては、①海外での研究に新たに挑戦することによって、研究に大きな進展が見込まれること、②申請者、その指導教員、海外の受入研究者間で、事前に十分な調整が済まされており、研究計画に具体性かつ実現可能性があり、海外で研究する意義が認められること、③海外での研究経験を通じて、将来の活躍や国際共同研究のきっかけが期待できること、を基準に年2回程度選考し、海外における研究活動への挑戦を支援していく。

(5) 社会連携事業

ア アントレプレナーシップ醸成施策の推進と起業家創出・支援に向けた検討

アントレプレナーシップ醸成施策として、若手起業家によるトークセミナー及び新規事業立ち上げなどに積極的な企業を訪問する企業見学会、また、ビジネスアイデアコンテスト「SFinX」など、イノベーション創生センター設立以来継続して行っている学生向けイベントを引き続き実施する。

また、梅田キャンパスなどが実施する課外プログラムや共通教養科目「起業に学ぶ『考動力』入門」をはじめとする正課授業との連携を強化し、本学のアントレプレナーシップ醸成の一端を担う。



【若手起業家によるトークセミナー風景】

イ 研究成果を活用した起業への支援を行う「関西大学GAPプログラム」の開始

「関西大学 GAP プログラム (KUGAP)」は、本学の研究成果による起業・事業化（社会実装）を目指す萌芽的取り組みに対する新たな支援制度である。初年度の 2023 年度においては、8 件の申請に対し 6 件の取り組みを採択し、新規事業化に向けた活動支援を行っていく。

本プログラムの特長として、採択案件について金銭的支援のみならず、大学発ベンチャー創出支援担当 URA など、イノベーション創生センターの支援人材による伴走支援が充実している点が挙げられる。研究から事業化に向けた開発上の課題対応や実証実験、さらには市場調査など、越えるべきギャップを研究者と支援人材が一丸となり解決することで、研究成果からの本学発ベンチャー創出を目指す。

ウ カーボンニュートラル研究センターにおける情報発信の強化

カーボンニュートラル研究センターは、カーボンニュートラルに関する学内外への情報共有・発信を行い、取り組みを全学的に推進するプラットフォームとして、2022 年 10 月に設置した。

設置趣旨に基づき、2023 年度から学内に対しては、企業などから寄せられるニーズに基づいた共同研究のマッチングや国等委託事業などの情報を積極的に配信し、社会連携・研究推進に資することで研究の高度化・実用化を目指す。

また、学外に対しては、センター研究員の研究成果をウェブサイト上で随時発信するとともに、2023 年度は千里山キャンパスまたは梅田キャンパスにおいて成果発表会を開催する。さらに、国などの機関・外郭団体との連携を強化し、情報の収集と新たな研究チームの編成を目指す。

エ 2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）に向けた協力・推進

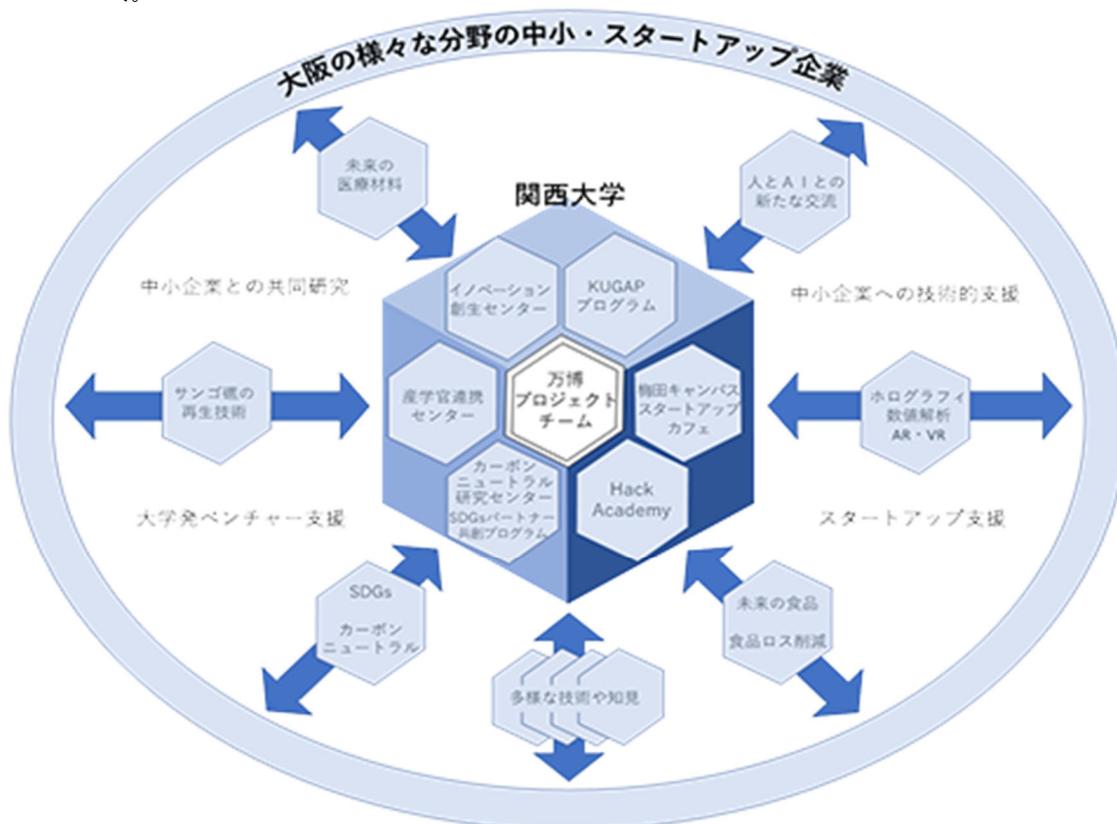
2025 大阪・関西万博において、本学が大阪にある大学としての存在感を示すとともに、学生・生徒などにとってかけがえのない経験を提供するために、「2025 大阪・関西万博に向けた協力・推進プロジェクト」を中心に諸施策を検討し実行する。

具体的には、TEAM・EXPO2025 プログラム共創パートナーとして、本学で取り組む共創チャレンジの加速、大阪ヘルスケアパビリオン「展示・出展ゾーン」の展示（リボーンチャレンジ*として認定された本学の事業企画「Academia×REBORN～学理と実際との調和」）に係る設計及び本学における「万博 Weeks（仮称）」**の企画立案を行う。

また、引き続き、本学の研究・教育の成果を活かしてテーマパビリオン、企業パビリオンなどに参画するためのアクションを行うとともに、次代を担う学生・生徒の参画を促進する方策を計画する。

* リボーンチャレンジ
2025大阪・関西万博「大阪ヘルスケアパビリオン」の展示・出展ゾーンにおける中小企業・スタートアップを支援する事業企画のこと。

** 万博Weeks（仮称）
2025大阪・関西万博を盛り上げるべく、万博会期に併せて本学キャンパスなどにおいても関連プログラムを実施するもの。本学の教育研究成果の社会への発信、学生・生徒による共創チャレンジなどを企画していく。



【「Academia×REBORN～学理と実際との調和」事業スキーム図】

(6) 学術情報事業

ア 教育・研究用図書資料（電子情報を含む。）の整備・充実

2021年度から2022年度にかけて、図書委員会傘下に設置した専門部会で、2024年度以降の図書費の執行ルールを検討し、図書委員会に提案して了承を得た。新ルールは、授業に必要なデータベース及び学習用雑誌を優先的に維持したうえで、2020年度以降中止してきたデータベース及び2021年度以降中止してきた雑誌などの新規購入希望の受付も含め、そのほかの資料選定をあらたに実施するものである。なお、資料選定は4年ごとに実施する。併せて、高騰する海外電子ジャーナルなどへの対処として解約となるタイトルへの、アクセス支援策の検討を行う。

イ 総合図書館書庫狭隘化の解消

深刻化している書庫の狭隘化の解消を目的とした「総合図書館リニューアル計画」の一部として、総合図書館内各所への集密書架設置を進めてきた。2023年度は、2024年度集密書架設置完了後に予定している大規模な資料の移動計画を策定する。移動計画の概要は、集密書架の新設により生まれたスペースを活用し、利用者がよく利用する書架に利用頻度の高い資料を集中配架するなど、利用者の利便性に配慮した書架の再配置作業を行うものであり、2023年度にはその詳細を策定する。

ウ 「千里山住宅」に関する企画展の実施と山岡家文書の整理・調査

2021年に山岡家から借用し整理・調査を進めている山岡家文書には、本学総理事兼第11代学長となった山岡順太郎とその子息である山岡倭の書簡類以外に、山岡順太郎が社長を務め、千里山キャンパス開設とも深く関わる、大阪住宅経営株式会社による千里山住宅開発の資料も多数含まれている。これら山岡家文書の整理・調査の中間報告を兼ねて、千里山住宅の開発と、本学の関わりを検証する企画展を2023年4月から開催する。この企画展では、千里山まちづくり協議会が実施する「千里山入居100周年プロジェクト2023」との連携も目指す。また、資料の整理・調査や主要文書の翻刻作業を継続して行い、2024年度の目録公開に向けてデータ作成を進める。

(7) ICT活用支援事業

ア ICTサポート体制の再構築

ITセンターでは、ICTの進歩に対応して、学生・教職員へのサービス・システム利用環境及び新規事業の開始に合わせたサポート体制を、その都度拡充してきた。

BYODの進展とウィズコロナでのICT活用の推進にあたり、これまでの時々に応じて付加してきたサポート体制を見直し、最新技術の知見に基づいたICT機器への相談対応と、今日的なICTサービスの利用者対応とをワンストップでサポートできる体制へ抜本的に変更し、ICTサポート体制の充実化を図る。

また、本学で取り組んでいるDXに関しても、ICT活用と情報セキュリティ面のサポートを行うとともに、相談対応の体制を順次構築していく。

イ 統合データベースの拡張及び学生支援環境の構築

統合データベースは主に、①IRのためのデータの蓄積、②IR活動などを担当する部局の教職員が、手軽に分析やレポートの作成が可能な環境を提供すること（セルフサービスBIツールによるデータの可視化）、③利用者情報を集約管理するユーザマスタデータベースの構築の3点を重要施策として、これまで進めてきた。

さらに、学生と接する部局の事務職員がプログラム知識をさほど使うことなく統合データベースに集約管理した利用者情報を取り扱えるよう、環境（共通プラットフォーム）の整備を計画しており、事務組織各部局における学生支援環境の拡充と大学運営の業務効率化を目的とした、ICT環境の整備に取り組んでいる。

(8) 学生支援事業

ア 課外指導

(ア) 課外活動支援策の整備・充実

イ 奨学支援

(ア) 修学支援新制度導入後の「学縁」給付奨学金制度の検証実施

経済的支援が必要とされる世帯の学部学生に対する国の修学支援新制度と本学の「学縁」給付奨学金制度との一体運用について、2020年度の新制度導入時に想定した給付者数とこれまでの採用者数をもとに検証・分析を進める。その結果と文部科学省での修学支援新制度の検討状況を踏まえて、「学縁」給付奨学金制度の一部改正などの検討を行い、必要に応じて改正する。

「学縁」給付奨学金制度を含めた本学の奨学金制度は、下記の一覧のとおり。

< 本学独自の給付奨学金制度、減免奨学金制度及び貸与奨学金制度一覧 >

奨学金制度		給付金額	
給付奨学金	「学縁」給付奨学金	新入生給付奨学金	300,000～450,000円
		学部給付奨学金	300,000～450,000円
		「学の実化」入学前予約採用型給付奨学金	300,000～550,000円
		大学院特別給付奨学金	500,000～750,000円
		大学院給付奨学金	250,000～375,000円
		大学院入学前予約採用型給付奨学金	250,000～375,000円
		社会人大学院学生給付奨学金	250,000～375,000円
		災害時支援給付奨学金	授業料相当額を上限とする。
		家計急変者給付奨学金	240,000円
		法科大学院給付奨学金	授業料相当額または半額相当額
		会計専門職大学院給付奨学金	授業料相当額または半額相当額
		教育助成基金給付奨学金	250,000～375,000円
		赤井・柳楽・久井・野田奨学金	240,000円
	教育振興植田基金による奨励金	500,000円	
	国際交流助成基金による給付奨学金	10,000～500,000円、入学検定料・入学金・授業料相当額など種別により異なる。	
	スポーツ振興奨学・奨励金	個人：上限 300,000円 団体：上限 1,000,000円	
	併設高等学校成績優秀者特別給付奨学金	授業料相当額	

奨学金制度		減免金額
減免奨学金	スタディ・アブロード奨学費	スタディ・アブロード・プログラムによる留学費用が授業料を下回る場合の差額相当額
	認定留学生奨学費	授業料相当額
	法科大学院学習奨励金	授業料から国立大学における授業料を差し引いた金額相当額

奨学金制度		貸与金額
貸与奨学金	関西大学応急貸与奨学金	1学期分の授業料相当額
	関西大学短期貸付金	1人50,000円を限度に貸付

ウ 厚生施設

(ア) セミナーハウス（飛鳥文化研究所、高岳館、白馬柵池高原ロッジ、彦根荘及び六甲山荘）の利用促進

エ 健康管理

(ア) より質の高い健康増進支援サービスの提供

各キャンパスとの密接な連携体制を維持しつつ、健康管理体制の計画的な向上に努め、最新、最良の健康増進支援サービスを提供する。

(9) キャリア形成及び就職支援事業

ア DX 時代における戦略的な就職支援の推進

2021年10月からウェブシステム上で運用している「キャリア支援専用ポートフォリオ」において蓄積された情報とそれらの分析結果を、「特定業界（企業）」「国家・地方公務員」「起業」「就職希望エリア」などの学生の目標やニーズと結びつけて、具体的な支援プログラムを展開する。データに基づき、適切な内容とタイミングでの支援を実施することにより、学生の進路に対する満足度の向上につなげる。特に、正課外教育として実施するキャリアセンター主催の低年次向けキャリア形成支援行事については、改編されたキャリア教育科目（正課科目）の補完的役割を担うことができるよう、「関大版ハタチのトビラ」*及び「キャリア支援専用ポートフォリオ」の活用を含めて改善していく。

また、首都圏での具体的な支援プログラムの展開においては、東京センターと連携し、首都圏における企業勤務者や国家公務員などの卒業生の人的ネットワークを活用しながら、対面・オンライン両面での支援行事を実施する。

* 関大版ハタチのトビラ

学生のニーズに合った学習動画の配信、自己分析を支援するマイページなどを活用し、低年次学生が大学での「学び」と将来の「働く」をつないで自己探求できるキャリア支援プログラム

イ エクステンション・リードセンター関係

(ア) デジタル人材育成に向けたより実践的な講座の導入

政府が推進するDX人材育成に関して、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」（2022年度）では、2026年度までに合計330万人のデジタル人材を確保するとの数値目標が設定されている。

この数値目標に向けて、当センターでは、2022年度には全学生がベーシックなスキルや知識を体得できるデジタル関連講座を8講座新設した。さらに2023年度は、インプットした知識やスキルを具体的な成果物（ポートフォリオ）としてアウトプットできるよう、プログラミング講座の一部無償提供に取り組む。

(10) 梅田キャンパス事業

ア スタートアップ支援事業の推進

「スタートアップカフェ大阪」での起業支援について、従来の相談体制に加え、定番化してきたイベントを充実させ、施設内での新規企画を適宜実施していく。利用者に対する各種情報提供も行い、学内外での認知度拡大と利用者数の増加を図る。

また、学生の起業家マインドを育むために企業と連携して実施している、アントレプレナー



【HACK Academy 事業モデル発表風景】

シップ醸成プログラム「HACK Academy」のより一層の充実のため、目的を事業化実現に特化した「インキュベーション・プログラム（「HACK Academy」参加者から選抜された本学学生に対する、専門家による人的支援、起業資金などの経済的支援）」を継続して実施する。

加えて、アントレプレナーシップ醸成を目的とした正課教育に対する支援や、広義のスタートアップ支援を含む関係する部局との連携を強化し、学園全体での推進体制が構築されつつある「アントレプレナーシップ醸成」の一翼を担うべく、事業を深化させていく。

イ 会員制異業種交流サロン「KANDAI Me RISE倶楽部」事業の推進

倶楽部会員数については、コロナ禍の影響によって一定数の減少が生じていたが、会員のニーズに応じた環境整備や諸改善により回復傾向にあり、今後も引き続き安定した会員数の確保に向け施策を講じていく。また、趣味や嗜好などを同じくするミニ・コミュニティの形成をさらに促進させるとともに、会員間のネットワーク拡充に資する交流会などを一層充実させ、学生や教員などとの連携も模索しながら、大学が運営するコワーキングとしてほかの類似施設との差別化を図る施策も試行していく。

さらに、関西における関係業界の団体とも連携し、「共創」によって同業種の人的交流やコワーキング業界の認知向上を図っていく。

ウ 生涯学習事業の多様な展開

「関西大学オープンカレッジ 梅田MeRISE」として、ビジネスパーソンに主眼を置いたプログラムを、対面・ハイフレックス*・オンラインを使い分けて多様に開講し、新たな時代のリカレント教育を充実させていく。また、オープンカレッジのシリーズ・バリエーション展開として、2021年度から初等・中等教育に携わる教育者や関係者を対象とした「エデュカレ」を実施しており、このような併設校も含めた学園の知のリソース活用を進め、発展・充実させていく。



【オープンカレッジ 共創ワークショップ風景】

なお、これらの事業展開については、2022年度から法人・大学協働で検討してきた「社会人向け教育の運営体制等に係る検討プロジェクト」の結果などを踏まえながら適宜最適化を図り、学園全体として推進する社会人教育の一翼を担うものとして昇華させていく。

* ハイフレックス

同じ授業を対面とオンラインの両方で同時に行う授業方法

(11) 東京センター事業

ア 首都圏における本学のプレゼンス向上

本学の首都圏における拠点として、教育研究成果の発信及び還元、生涯学習機会の提供並びにステークホルダーとの連携強化を図る。具体的には、校友、ビジネスマン、高校教諭、一般市民、高校生、学生及び保護者など、あらゆるステークホルダーを対象に各種事業を展開し、SNSやウェブサイトを通じて学内外に情報発信を積極的に行うことにより、本学のプレゼンス向上に努める。

また、東京駅隣接という利便性を活かし、就職活動の手厚いサポートや、学生・卒業生の交流の促進などにも注力するとともに、引き続き各種団体との連携を深め、さまざまな事業を展開する。これにより、校友の帰属意識のさらなる醸成を促し、卒業生のネットワーク拠点としての機能をさらに充実させる。

加えて、東京駅構内のサインボードに本学の広告を掲出するとともに各種SNSを活用した広報活動に力を入れ、認知度の向上と浸透を図る。

2 併設学校部門事業計画

主な事業計画は次のとおりである。

(1) 教育事業

ア 第一高等学校・第一中学校

(ア) BYODの導入によるGIGAスクール構想のさらなる発展

2020年度に通信ネットワーク環境を整備し、2021年度には「1人1台端末」環境を導入した。そして、AI(人工知能)教材を活用し、一人ひとりに最適化したアダプティブラーニングを行うアプリケーションを利用することで、多様な中高生の資質・能力をより一層確実に育成できる教育環境を実現した。2022年度からの主体的・対話的で深い学びを実践するための授業支援アプリケーションを学校全体で導入を経て、今後とも、さらなる学びの深化を引き起こし、学習活動の一層の充実を図る。

(イ) 進路実現に向け自ら学ぶ意欲が向上する人材の育成（第一高等学校）

学校外で開催される質の高い各種セミナーやインターンシップ等に積極的に参加することや、検定試験の上位級の取得に向けて自ら学ぶ姿勢が培えるよう支援する。その中で、生徒が望む進路実現に向けて生徒と一緒に模索する。そして、基礎的教養の上に培う幅広い知識に、自らが目指す分野への強い関心と高い意欲を持って学習できる多様な「学びの場」を提供し、関西大学で活躍できる人材を育成する。

(ウ) 新校舎竣工に向けた教育活動の構築

2022年度から5カ年にわたり校舎建て替え工事が始まった。2023年11月には、図書エリアやプレゼンテーションエリア等の4つの大きな機能を有した高等学校及び中学校共用の図書館を完備した一中校舎新棟1（仮称）が竣工する。新校舎では性質の異なる多機能教室を効果的に活用し、今まで実現できなかった教育活動が行えるよう準備を進める。具体的には、①複数クラスによる多展開授業の導入、②小学校と同様に国から少人数学級が求められた時などに向けたクラス数増への対応、③カリキュラム改正を念頭に置いた幅広い選択授業の開講等について、上述の（ア）にあるGIGAスクール構想のさらなる発展と並行して検討を進めながら具体化を図り、主体的な学び、発信力、行動力、感受性の習得につなげる。さらに、生徒間で教え合うことや学び合うことができる空間づくり、生徒自身が自ら感じ、自らの考えを発信できる場面づくり、外部講師を招き生徒が多方面に興味や関心を持てる機会を作る。また、対外的にも本校の魅力を発信し生徒募集にも活かせる工夫を検討する。

イ 北陽高等学校・北陽中学校

(ア) 国際的に活躍できるグローバル・リーダーの育成プログラムの確立

高校2年生を対象として、国際的に活躍できるグローバル・リーダーの育成を目標にグローバルクラスを設置する。グローバルクラスの特徴としては、①英検準1級の取得を目標とし、英語の授業をすべてALT（Assistant Language Teacher：外国語指導助手）と日本人教員とのチームティーチングで行い、オンライン英会話レッスンやALTによる少人数のグループ英会話を実施すること、②テーマ別のゼミに分かれ、課題を研究し、探究学習をすること、③ベトナム・シンガポール研修、オーストラリア・アデレ

ード研修を実施すること、④関西大学へ進学後の交換派遣留学を目指し、各学部でグローバル・リーダーとして活躍できる人材へ育成することとしている。

また、留学生を受け入れることで、英語運用能力を高めるだけでなく、実際のコミュニケーションを通じて、異文化理解や共生社会に対応する能力を養う。

グローバルマインドを育てる学び：Learning by doing
3つの活動領域 × 様々な出会いと共感 × 人と地球のために行動を起こす



【グローバルコースでの学びのイメージ図】

(イ) 自ら学び、自ら考える力を育てる探究学習の推進

高校1年生の全クラスにおいて、「総合的な探究の時間」を2単位設定し、「探究学習の知識と技術」を身につけ、「SDGsをテーマに探究活動」を課題として取り組んでいく。高校2年生のグローバルクラスにおいては、「探究SDGs」を開講し、研究課題を設定したうえで、調査研究、論文を執筆し、研究の成果を発表する。

また、中学3年生の総合学習では、SDGsの17の目標において「誰ひとりとして取り残さない世界を実現する方法」をグループで探究し、「私たちにできること」を探究学習発表会の場で発信をしていく。

ウ 高等部・中等部・初等部

(ア) 12年一貫教育における円滑な接続及び連携体制の確立

2010年に入学した初等部1期生が2019年度に高等部を卒業したことから、進路の選択結果を継続的に分析し、初中高接続体制を確立させるためのカリキュラム改善を検討する。

教員間の連携においては、初等部・中等部・高等部の教員が互いに授業参観や研究発表会へ参加する機会を持つことで、初等部・中等部・高等部の教員の協力体制の確立を目指す。

保護者への情報提供においては、初等部及び中等部における進学説明会、そして高等部から関西大学への内部進学情報伝達の機会を積極的に提供し、「どのような未来が展開できるのか」を明確に示すことで、内部進学制度に対する理解促進を図る。

探究学習においては、初等部で「考え方を考える」ミューズ学習を基盤とした「思考力育成」に関わる実践が大きな評価を得て、日本中の学校で取り組みが進められるようになった。この成果を中等部の「考える科」、高等部の「プロジェクト学習」へとさらに連携、深化させる。

国際理解教育においては、将来、生徒・児童が世界で活躍できるように、デジタルツールを効果的に活用した海外交流などを通して国際理解教育を推進し、また、海外提携校を増加させ、現提携校との関係を強化するとともに、海外研修や英語資格試験などを通じて生徒・児童の確かな語学力、コミュニケーション能力の向上を目指し、「国際理解力」の育成を図る。

エ 幼稚園

(ア) 大学との連携活動のさらなる強化

コロナ禍前に行っていた大学文化会の学生との交流を持つ「楽しいつどい」や、外国人留学生との交流を再開し、より園児がさまざまな人や国への興味関心を深められるようにする。また、小学校教員免許を取得できる文学部初等教育学専修の教員と、小学校の現状等情報交換できる懇談を検討する。

(2) 入学試験事業

ア 第一高等学校・第一中学校

(ア) 入学試験制度の改革

- ・志願者の確保、入学者の質の向上を図るための中高入学試験制度の継続的な検討

(イ) 入試広報（生徒募集）活動の推進

- ・外部入試説明会の効果的な活用
- ・ウェブサイトの効果的な活用法の検討と実施
 - a 学校案内のデジタルパンフレットの整備
 - b 中学校の先生向けのページ新設（第一高等学校）

イ 北陽高等学校・北陽中学校

(ア) 入試広報（生徒募集）活動の推進

- ・オープンスクールにおける各種企画内容のさらなる充実
- ・外部入試説明会の効果的な活用、塾への戦略的PRや高校入試における中学校訪問の推進
- ・SNSや動画を利用した生徒募集活動の展開
- ・入試説明会や個別相談会の積極的な実施

ウ 高等部・中等部・初等部

(ア) 入学試験制度の改革

- ・一般受験において優秀な生徒を確保するための方策検討（高等部）
- ・受験偏差値向上のため、前期後期日程及び試験実施教科の再考（中等部）

(イ) 入試広報（児童・生徒募集）活動の推進

- ・12年一貫教育のメリットを活かした3校の連携による積極的な児童・生徒募集活動の継続的展開
- ・効果的な学校・入試説明会や個別相談会の実施、幼児教育機関などとの協力関係の推進（初等部）

エ 幼稚園

(ア) 効果的な園児募集方策の展開

ウェブサイトのさらなる充実を図り、効果的な入園案内と、積極的な募集活動が展開できるよう検討する。

3 法人部門事業計画

主な事業計画は次のとおりである。

(1) 新たなガバナンス体制構築に向けた取り組み

改正私立学校法の施行時期及び経過措置を踏まえ、役員や評議員の選考方法、理事会・評議員会の運営を主とする寄附行為改正の検討を行うとともに、2024年10月に行われる役員・評議員の改選に係る詳細な実施計画を策定する。

また、日本私立大学連盟が策定した「私立大学ガバナンス・コード【第1版】」の基本原則と遵守原則の準拠に継続して取り組み、遵守状況の点検を行うとともに、2023年度及び2024年度に予定されている同コードの改訂を見据え、今後の方針を検討する。

(2) 「Kandai Vision 150」の推進

2036年の創立150周年を見据えて策定した「Kandai Vision 150」（20年の将来像及び10年の政策目標）とこれに基づく5年の中期行動計画を着実に推進する。2023年度は、政策目標（10年）の前半5年間の進捗確認結果を踏まえ後半5年間にに向けて策定した中期行動計画を推進する。推進にあたっては、主要な計画の進捗について特に注視する。

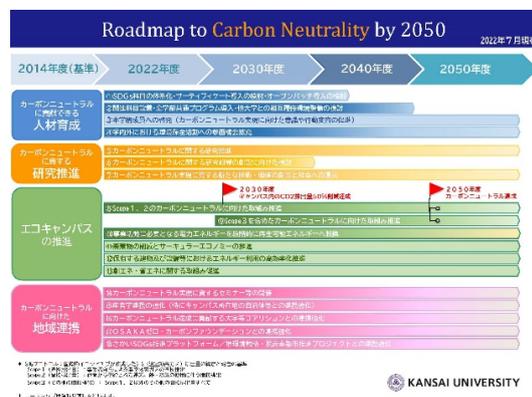
(3) 「教育力」「研究力」を基軸とした戦略的広報活動によるブランド力の向上

「2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）」の動向を注視しつつ、継続して本学の多様な「教育」や「研究」の取り組みを発信する。また、アフターコロナ・ウイズコロナの環境下において、「DX」などを活かした新しい教育スタイルを発信する。

その手段として、オンラインからハイブリッド方式に移行したメディア懇談会からの発信を基軸とする。併せて、ウェブサイトにも本学の最新情報を届け、アーカイブする目的に特化した独自メディア（オウンドメディア）を開設し、ソーシャルメディアとの相乗効果により効果的な発信を図る。さらに、募集広報との連携においては、受験生や保護者を始めとするさまざまなステークスホルダーへの訴求強化と、総合大学としてのブランドイメージ向上を目的に、関西以外の地域においても多様な広告媒体を活用し、積極的に発信を行う。

(4) SDGs 及びカーボンニュートラルを見据えた学園全体における環境保全活動の推進

2021年11月に「関西大学気候非常事態宣言」を発出し、2050年までのカーボンニュートラルと脱炭素社会の実現を目指した積極的取り組みを展開することを表明した。これを受けて、大まかな目標や計画を学内構成員で共有して取り組んでいくため、本学におけるカーボンニュートラル実現に向けた指標となる「Roadmap to Carbon Neutrality by 2050」を2022年7月に策定した。



【Roadmap to Carbon Neutrality by 2050】

今後は、具体的な目標と行動を策定のうえ実践し、教職員や学生をはじめとする本学構成員で、環境負荷低減に向けた活動や SDGs への取り組みをさらに推進し、サステイナブル・ユニバーシティの構築を目指す。

(5) DX を活用した業務改善の推進

デジタル技術やデータ活用による、さらなる教職員の働き方改革、業務変革の推進、本学資産の有効活用、教育・研究及び学生支援などの向上などを図ることを目的に、「関西大学 DX 推進計画」の進行と社会的動向を視野に入れた各種施策を推進する。

2023 年度は、「全学的な DX 人材の育成」と「DX に関する教職員の共通理解を図ること」に注力し、2022 年度に発足した「学内 DX プロジェクト」において、活用 IT ツール・デジタル技術の検証・導入を行うとともに、関連部局及び情報マネジャーと連携のうえ各部署における業務改革を後押しする。

特に、DX 人材の養成については、「関西大学 DX 推進構想」に基づき、関連部局と協力のうえ、事務職員が DX に対する理解を深めることを目指した新たな研修プログラムを開設し、学内業務の効率化など具体的な取り組みの推進に寄与する。

Ⅲ 財務計画の概要

1 予算の策定方針

自主性と公共性を兼ね備えた学校法人がその使命を果たし、教育研究を継続して充実発展させるには、財政の持続可能性を担保するべく、財政基盤の強化が不可欠である。そのため、長期ビジョン「Kandai Vision 150」を踏まえて策定した「中長期財政方針」の財政運営に係る基本方針である、「当年度収支の均衡」、「翌年度繰越収支差額の支出超過額は、中長期的にみて事業活動収入の50%（約250億円）程度」に基づく収支構造の改善に向けて、継続して取り組む。

収入面においては適正な学生生徒等数を維持するとともに学生生徒等納付金以外の収入確保を継続して強化し、支出面においては、緊急性、優先度、効率化の観点から、総額予算の範囲内で教育研究環境の向上と教育の充実に努め、前年度予算と同程度以上の経常収支差額の確保を目指す。

2 施設設備整備計画

(1) 一中校舎新棟1（仮称）建設工事（一高・一中校舎建替計画）（事業費：16億8,900万円）（5年計画の2年目）

第一高等学校・第一中学校校舎は、古くは1953年に竣工したのももあり、老朽化が進んでいるため、2022年度から5カ年にわたり、10棟ある校舎のうち、5棟を取り壊して2棟を新築し、2棟を改修する整備を行う。総事業費は80億1,000万円を予定している。

計画2年目の2023年度は、2022年6月に着工した一中校舎新棟1（仮称）が、2023年11月に竣工する。

新棟1は、鉄骨造地上3階建、延床面積約4,829㎡で、普通教室、特別教室、多目的ホール並びに高等学校及び中学校共用の図書館、保健室、会議室などを備える。



（東側）



（東側・エントランス）

【一中校舎新棟1（仮称） イメージパース】

(2) エレベータ防災機能強化工事（事業費：1億7,500万円）

設置から30年以上経過した油圧式エレベータについては、メンテナンス部品の供給終了に伴い、計画的に更新を進めている。

2023年度は、100周年記念会館と学生国際交流館・秀麗寮のエレベータを、地震感知器付管制運転装置、戸開走行保護装置を備え、高い耐震性能などを持つものに更新し、防災機能を強化する。これらについては、2023年度の私立学校施設整備費補助金への申請を予定している。

(3) 教育会館別館耐震改修工事（事業費：1億6,000万円）

教育会館別館は、1961年の竣工から約62年が経過しており、耐震基準を満たしていない。これまで、建物を利用しないこととして、耐震改修を行ってこなかったが、今後の多様な利用方法に対応させるべく耐震改修工事を実施する。併せて、劣化が進んでいる内外装の補修工事を実施し、建物全体の安全性及び利用方法の拡張性を確保する。これにより、耐震基準を満たしていない建物に対する耐震改修工事はすべて完了する。

3 2023年度予算の概要

(1) 資金収支予算、事業活動収支予算、予想貸借対照表

ア 資金収支予算では、資金収入が538億2,700万円、資金支出が545億8,500万円となる。この結果7億5,800万円の支出超過となり、これに前年度繰越支払資金147億4,200万円を合わせた翌年度繰越支払資金は、139億8,400万円となる。

科目 \ 予算		2023年度予算	2022年度予算	増 減
前年度繰越支払資金		14,742	14,781	△39
当 年 度	資金収入	53,827	53,071	756
	資金支出	54,585	53,110	1,475
	収支過不足	△758	△39	△719
翌年度繰越支払資金		13,984	14,742	△758

(注1) 2022年度予算は第1次補正後予算である。

(注2) 金額は単位未満を四捨五入しているため、合計などが一致しない場合がある。

イ 事業活動収支予算では、教育活動収支差額が2億7,400万円（収入超過）となり、これに教育活動外収支差額5億1,300万円（収入超過）を合わせた経常収支差額は7億8,700万円（収入超過）となる。また、特別収支差額は2億800万円（収入超過）となるため、これらの結果、基本金組入前当年度収支差額は3億9,500万円（収入超過）となり、基本金組入額13億7,600万円を控除した当年度収支差額は9億8,100万円（支出超過）となる。これに前年度繰越収支差額231億5,100万円（支出超過）を合わせると、翌年度繰越収支差額は241億3,200万円（支出超過）となる。

科目 \ 予算	2023年度予算	2022年度予算	増 減
A 教育活動収入計	51,729	51,523	205
B 教育活動支出計	51,455	50,245	1,210
C 教育活動収支差額 (A-B)	274	1,279	△1,005
D 教育活動外収入計	519	394	126
E 教育活動外支出計	6	7	△1
F 教育活動外収支差額 (D-E)	513	387	127
G 経常収支差額 (C+F)	787	1,665	△878
H 特別収入計	217	113	104
I 特別支出計	9	15	△7
J 特別収支差額 (H-I)	208	97	111
K 予備費	600	600	0
L 基本金組入前当年度収支差額 (G+J-K)	395	1,162	△767
M 基本金組入額合計	△ 1,376	△ 1,649	273
N 当年度収支差額 (L+M)	△ 981	△ 487	△494
O 前年度繰越収支差額	△ 23,151	△ 22,664	△487
P 翌年度繰越収支差額 (N+O)	△ 24,132	△ 23,151	△981

(参考)

事業活動収入計	52,465	52,029	435
事業活動支出計	52,070	50,867	1,203

(注1) 2022年度予算は第1次補正後予算である。

(注2) 金額は単位未満を四捨五入しているため、合計などが一致しない場合がある。

ウ 予想貸借対照表は、2023年度末で、資産の部2,300億8,600万円、負債の部237億6,900万円、純資産の部2,063億1,700万円となる。

予想貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	2023年度末	2022年度末	増 減
資産の部			
固定資産	214,491	213,077	1,414
有形固定資産	104,763	105,337	△574
特定資産	108,215	106,163	2,052
その他の固定資産	1,514	1,577	△64
流動資産	15,596	16,344	△749
資産の部 合 計	230,086	229,421	665
負債の部			
固定負債	13,296	12,924	372
流動負債	10,473	10,575	△102
負債の部 合 計	23,769	23,499	270
純資産の部			
基本金	230,449	229,073	1,376
第1号基本金	206,953	205,580	1,373
第3号基本金	20,083	20,080	2
第4号基本金	3,413	3,413	0
繰越収支差額	△24,132	△ 23,151	△981
翌年度繰越収支差額	△24,132	△ 23,151	△981
純資産の部 合 計	206,317	205,922	395
負債及び純資産の部 合 計	230,086	229,421	665

(注1) 金額は単位未満を四捨五入しているため、合計などが一致しない場合がある。

(注2) 2023年度末減価償却額の累計額の合計1,054億9,700万円

(注3) 2023年度末基本金未組入額の合計 34億3,900万円

(2) 各事業計画及び収入・支出予算との関連

「Kandai Vision 150」の政策目標（10年）達成に向けた中期行動計画を推進するため、「入学者数等・志願者数等計画」「職員数計画」「大学部門事業計画」「併設学校部門事業計画」「法人部門事業計画」「施設設備整備計画」の各事業計画を予定している。なお、収入・支出科目予算との関連は次のとおりである。

ア 「入学者数等・志願者数等計画」に基づき、本法人の主たる収入である「学生生徒等納付金収入」は395億2,700万円（対前年度比較で0.04%増、1,500万円増）を計上している。また、「手数料収入」は25億6,300万円（対前年度比較で2.7%減、7,100万円減）を計上している。

イ 「職員数計画」に基づき、本法人の主たる支出である「人件費支出」は265億9,900万円（対前年度比較で0.1%増、1,400万円増）を計上している。

ウ 「大学部門事業計画」「併設学校部門事業計画」「法人部門事業計画」に基づき、「教育研究経費支出」は172億3,700万円（対前年度比較で5.3%増、8億7,200万円増）、「管理経費支出」は18億5,200万円（対前年度比較で1.9%増、3,500万円増）、「設備関係支出」は21億1,300万円（対前年度比較で1.4%減、3,000万円減）をそれぞれ計上している。

エ 「施設設備整備計画」に基づき、「施設関係支出」は28億1,600万円（対前年度比較で44.0%増、8億6,100万円増）を計上している。

(3) 教育研究経費支出、管理経費支出及び設備関係支出

- ア 事業の「選択と集中」に努め、教育研究環境の向上と教育の充実を図る。
- イ 新規事業に係る経費は、既存事業を精査し、「スクラップアンドビルド」の考え方により、当該部門で財源を捻出することを基本とし、極力、経費の節減を図るものとする。
- ウ 既存事業に係る経費は、ゼロベースの視点から費用対効果を検証し、その節減を図るものとする。
- エ 制度的に規定された経費はその規定により、また、収入見合いの経費はその収入の範囲内で配分する。

(4) 受取利息・配当金

2022年4月28日開催の理事会にて承認された「2022年度資金運用方針」に基づく運用結果を踏まえ、2023年度の資金運用方針を策定し、安全性を確保しつつ有利な方法により運用を行う。

(5) 各種引当特定資産

- ア 第3号基本金引当特定資産
 - ・教育振興植田基金引当特定資産は、運用果実の事業使用残額を全額元本に組み入れる。
 - ・理工系学部生・大学院生研究支援基金引当特定資産は、当該の特別寄付金を組み入れる。
- イ 退職給与引当特定資産は、当該引当金と同額を保持する。
- ウ 減価償却引当特定資産は、1億円を積み立て、その残高を553億円とする。
- エ 理工系学部整備充実資金引当特定資産は、3,500万円を積み立て、その残高を4億1,300万円とする。
- オ 堺市との地域貢献協力資金引当特定資産は、本年度に要する事業費として2,500万円を取り崩す。
- カ 教育充実積立資金引当特定資産は、本年度に要する事業費として7,800万円を取り崩す。
- キ 将来計画等引当特定資産は、今後の施設設備等の整備予定を見据え、20億円を積み立て、その残高を180億円とする。なお、残高が200億円に達するまで積み立てる。
- ク 小・中・高等学校整備充実資金引当特定資産は、1億2,000万円を積み立てる。2022年度から2026年度まで、一高・一中校舎建替計画に要する事業費の一部として、毎年1億円を取り崩す。その残高を13億円とする。
- ケ 退職年金確定拠出金引当特定資産は、本年度をもって2016年度の退職年金制度移行に伴う支給を終了することに伴い、全額を取り崩す。

(6) 借入金

一中校舎新棟1（仮称）建設工事（一高・一中校舎建替計画）の事業費に充てるため、市中金融機関から8億円を借り入れる。

(7) 主な財務比率

【事業活動収支計算書関係】

分類	比率名	算出方法	2018	2019	2020	2021	2022 (予算)	2023 (予算)	全国 平均 (2021)
収入の構成関係	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 ／経常収入	76.5%	76.1%	74.5%	74.7%	76.1%	75.7%	74.7%
基本金組入れの 状況関係	基本金組入率	基本金組入額 ／事業活動収入	2.9%	2.8%	2.3%	4.7%	3.2%	2.6%	9.6%
支出の構成関係	人件費比率	人件費／経常収入	50.8%	50.9%	49.4%	50.2%	51.0%	51.1%	50.9%
	教育研究経費比率	教育研究経費 ／経常収入	40.3%	40.2%	41.0%	42.1%	41.8%	43.4%	34.6%
収支均衡の 状況関係	教育活動収支 差額比率	教育活動収支差額 ／教育活動収入計	3.6%	3.1%	3.8%	2.9%	2.5%	0.5%	5.4%
	経常収支 差額比率	経常収支差額 ／経常収入	4.5%	4.2%	4.7%	3.8%	3.2%	1.5%	7.0%
	事業活動収支 差額比率	基本金組入前当年度収支 差額／事業活動収入	5.0%	4.6%	4.8%	4.4%	2.2%	0.8%	7.2%
	基本金組入後 収支比率	事業活動支出／(事業活 動収入-基本金組入額)	97.8%	98.1%	97.4%	100.4%	101.0%	101.9%	102.7%

【貸借対照表関係】

分類	比率名	算出方法	2018	2019	2020	2021	2022 (予算)	2023 (予算)	全国 平均 (2021)
資産の構成 関係	固定比率	固定資産／純資産	106.6%	105.2%	104.6%	104.0%	103.5%	104.0%	98.0%
	有形固定資産 構成比率	有形固定資産／総資産	50.8%	49.0%	47.6%	46.5%	45.9%	45.5%	58.0%
	特定資産 構成比率	特定資産／総資産	41.1%	42.6%	44.2%	45.6%	46.3%	47.0%	22.3%
	流動資産 構成比率	流動資産／総資産	7.0%	7.4%	7.3%	7.2%	7.1%	6.8%	13.9%
負債の割合 関係	総負債比率	総負債／総資産	12.7%	12.0%	11.4%	10.8%	10.2%	10.3%	12.2%
資産の保有 状況関係	積立率	運用資産／要積立額	87.5%	88.5%	90.2%	90.8%	89.9%	89.6%	78.3%

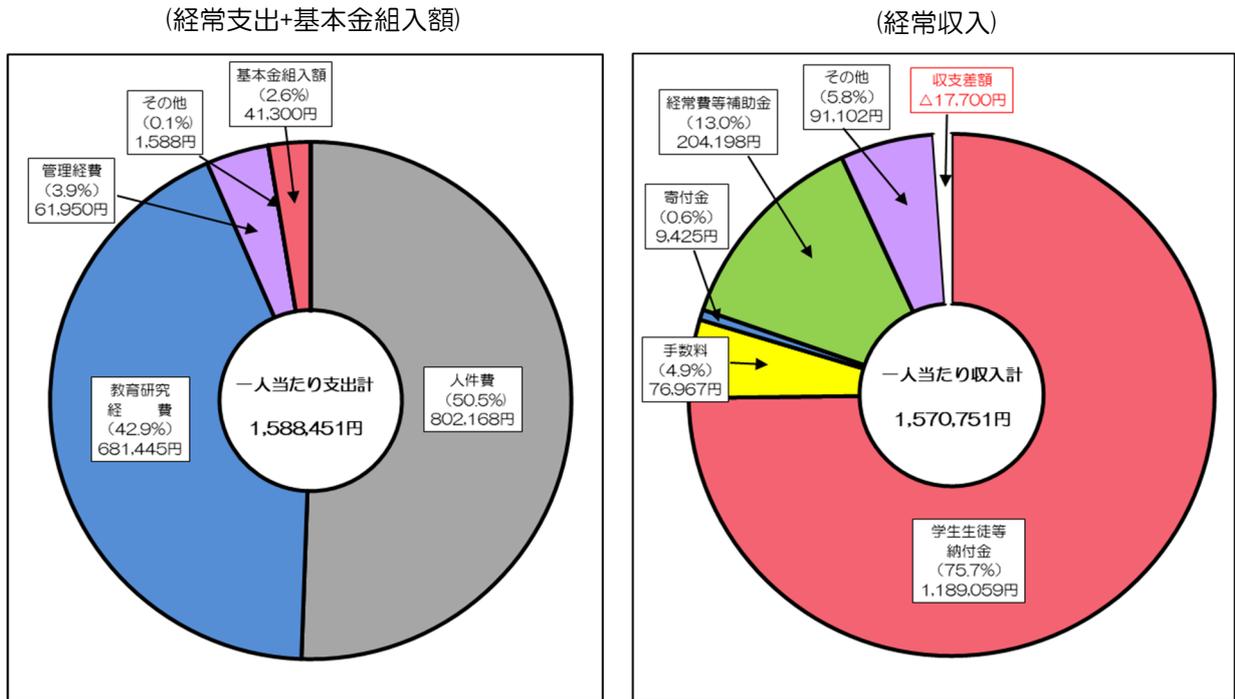
(注1) 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

(注2) 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

(注3) 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

(注4) 全国平均欄は、日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」より、理工系学部（医・歯・薬学部を除く。）を含む学部を複数設置する学校法人の数値から算出。

4 事業活動収支予算における「学生生徒等一人当たりの経常的な支出とこれを賄う収入」



(注1) 事業活動収支予算における経常的な支出（教育活動支出、教育活動外支出、基本金組入額）及び収入（教育活動収入、教育活動外収入）の予算額を、科目ごとにそれぞれ予算学生数 33,263 人（大学院・学部・留学生別科・高等学校・中学校・小学校・幼稚園の学費納入者合計）で除して、学生生徒等一人当たりの平均値を示したものである。

(注2) 「基本金組入額」とは、校地、校舎、機器備品、図書などの取得、あるいは、そのための借入金の返済、または将来の固定資産取得に備える積立金などの主として資本的支出に充てる額である。

以上